

貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	10,670,390	流 動 負 債	5,351,800
現 金 お よ び 預 金	105,453	買 掛 金	206,112
預 け 金	2,504,602	リ ー ス 債 務	496,818
売 掛 金	2,926,796	未 払 金	113,512
未 収 入 金	775	未 払 法 人 税 等	422,039
リ ー ス 投 資 資 産	1,883,019	未 払 費 用	3,218,702
棚 卸 資 産	13,885	預 り 金	36,705
仕 掛 品	34,094	諸 前 受 金	465,703
契 約 資 産	2,607,022	賞 与 引 当 金	392,205
前 払 費 用	595,167		
そ の 他 流 動 資 産	315		
貸 倒 引 当 金	▲ 741		
固 定 資 産	2,073,659	固 定 負 債	1,586,767
有 形 固 定 資 産	1,078,950	長 期 リ ー ス 債 務	1,460,915
土 地	417,054	退 職 給 付 引 当 金	29,850
建 物	202,829	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	45,410
電 気 通 信 設 備	281,804	そ の 他 固 定 負 債	50,592
工 具 器 具 備 品	111,826	負 債 合 計	6,938,568
リ ー ス 資 産	65,435		
無 形 固 定 資 産	109,273	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	55,440	株 主 資 本	5,802,145
電 話 加 入 権	2,608	資 本 金	200,000
電 気 通 信 施 設 利 用 権	222	利 益 剰 余 金	5,602,145
リ ー ス 資 産	1,421	利 益 準 備 金	50,000
建 設 仮 勘 定	49,580	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,552,145
投 資 そ の 他 の 資 産	885,434	繰 越 利 益 剰 余 金	5,552,145
株 式	40,453	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,335
出 資 金	10	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,335
長 期 前 払 費 用	129,085	純 資 産 合 計	5,805,480
敷 金	85,756		
前 払 年 金 費 用	586,309		
そ の 他 の 投 資 等	18		
長 期 繰 延 税 金 資 産	43,801		
資 産 合 計	12,744,049	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,744,049

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	16,226,670
売上原価	13,607,505
売上総利益	2,619,164
一般管理費	980,547
営業利益	1,638,617
営業外収益・配当金	6,056
雑収入	22,975
営業外費用	
支払利息	1,127
雑損	9,504
経常利益	10,631
	1,657,017
税引前当期純利益	1,657,017
法人税等	478,698
法人税調整額	▲ 10,224
当期純利益	468,474
	1,188,543

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

……… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法）

商品・仕掛品

……… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

……… 利用可能期間(5年)で償却

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

……… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員退職給付引当金または前払年金費用

……… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末日では、年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発又は保守サービスに係る履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

商品等の販売に係る履行義務は、商品等を引き渡す一時点において、顧客が当該商品等に対する支配を獲得し充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、商品販売等における役割が代理人に該当すると判断した取引については、純額で収益を認識しております。